

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス  
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,494,582	2,827,414	12,543,306
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	68,086	48,029	321,824
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	58,983	27,261	135,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,587	30,058	135,895
純資産額 (千円)	2,577,765	2,731,313	2,771,248
総資産額 (千円)	6,586,786	4,937,549	6,354,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	29.49	13.63	67.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.1	55.3	43.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期及び第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要が堅調に推移するもとで緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として海外経済の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましても、情報化投資は緩やかに回復しつつあるものの、顧客企業の先行きに対する業況感には慎重さが見られ、予断を許さない経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は2,499百万円（前年同四半期比 8.3%減）、売上高は2,827百万円（前年同四半期比 13.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益53百万円（前年同四半期 営業損失57百万円）、経常利益48百万円（前年同四半期 経常損失68百万円）、四半期純利益27百万円（前年同四半期 四半期純損失58百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進するとともに、着実なプロジェクト遂行に努めました。また、製造業を中心とした既存・新規顧客への提案活動に取り組みました。当セグメントの当第1四半期連結累計期間の受注高は1,621百万円（前年同四半期比15.7%減）、売上高は1,891百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は226百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

#### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に向けた取り組みに注力し、ライセンス売上高は340百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。また、顧客のグローバル展開支援にあたり、他社製品との連携による高付加価値サービスの提供力強化に取り組みました。当セグメントの当第1四半期連結累計期間の受注高は813百万円（前年同四半期比7.2%増）、売上高は862百万円（前年同四半期比29.9%増）、セグメント利益は163百万円（前年同四半期比261.4%増）となりました。

#### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の受注高は64百万円（前年同四半期比49.1%増）、売上高は73百万円（前年同四半期比34.3%増）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期セグメント損失3百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,340百万円減少し、3,187百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は64.5%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して76百万円減少し、1,750百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,416百万円減少し、4,937百万円となりました。

### 負債の部

負債の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、短期借入金の減少、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,377百万円減少し、2,206百万円となりました。

### 純資産の部

純資産の部の当第1四半期連結会計期間末残高は、四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して39百万円減少し、2,731百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して11.7ポイント増加し55.3%となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		2,000,000		697,600		426,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	715,332	717,078
受取手形及び売掛金	2,971,723	1,498,906
仕掛品	280,675	382,916
その他	559,658	588,171
流動資産合計	4,527,391	3,187,073
固定資産		
有形固定資産	131,676	123,471
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259,402	1,196,863
その他	1,568	1,295
無形固定資産合計	1,260,971	1,198,159
投資その他の資産		
その他	439,976	434,344
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	434,476	428,844
固定資産合計	1,827,125	1,750,475
資産合計	6,354,516	4,937,549
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,147	351,356
短期借入金	1,500,000	300,000
未払法人税等	121,375	32,614
前受金	420,828	607,086
賞与引当金	480,311	205,119
品質保証引当金	46,628	36,477
受注損失引当金	13,179	-
その他	576,735	673,520
流動負債合計	3,583,205	2,206,174
固定負債	62	62
負債合計	3,583,268	2,206,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,652,394	1,609,661
自己株式	168	168
株主資本合計	2,776,025	2,733,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,777	1,980
その他の包括利益累計額合計	4,777	1,980
純資産合計	2,771,248	2,731,313
負債純資産合計	6,354,516	4,937,549



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,494,582	2,827,414
売上原価	1,890,225	2,016,280
売上総利益	604,356	811,134
販売費及び一般管理費	661,580	757,746
営業利益又は営業損失( )	57,224	53,387
営業外収益		
その他	1	2
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	7,283	2,157
持分法による投資損失	3,041	2,815
その他	538	387
営業外費用合計	10,863	5,360
経常利益又は経常損失( )	68,086	48,029
特別損失		
投資有価証券評価損	5,009	-
固定資産除却損	1,478	-
特別損失合計	6,487	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	74,574	48,029
法人税等	15,591	20,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	58,983	27,261
四半期純利益又は四半期純損失( )	58,983	27,261

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	58,983	27,261
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,395	2,796
その他の包括利益合計	1,395	2,796
四半期包括利益	57,587	30,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,587	30,058
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は、軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	193,210千円	179,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,775,511	664,414	54,656	2,494,582		2,494,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80		345,522	345,603	345,603	
計	1,775,592	664,414	400,178	2,840,185	345,603	2,494,582
セグメント利益又は損失( )	158,730	45,284	3,324	200,689	257,914	57,224

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 257,914千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,891,201	862,787	73,425	2,827,414		2,827,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235		217,181	217,417	217,417	
計	1,891,437	862,787	290,606	3,044,831	217,417	2,827,414
セグメント利益又は損失( )	226,419	163,679	16,907	373,191	319,803	53,387

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 319,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	29円49銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	58,983	27,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	58,983	27,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,842	1,999,842

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。